



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5801 URL <http://www.furukawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴田 光義  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 鈴木 治 (TEL) 03(3286)3050  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	632,352	△8.8	10,183	△42.2	12,192	△42.4	2,744	△61.1
26年3月期第3四半期	693,203	3.8	17,620	34.2	21,165	71.4	7,053	70.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 18,695百万円(△22.9%) 26年3月期第3四半期 24,259百万円(359.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	3.89	—
26年3月期第3四半期	9.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	765,028	214,828	24.8
26年3月期	714,845	199,733	24.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 189,774百万円 26年3月期 177,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	867,000	△7.0	18,000	△29.3	20,000	△21.7	6,000	7.0	8.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	706,669,179株	26年3月期	706,669,179株
27年3月期3Q	613,361株	26年3月期	604,811株
27年3月期3Q	706,060,344株	26年3月期3Q	706,069,155株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き米国経済が回復傾向にある一方で、欧州経済の長期低迷や中国経済の成長鈍化など、不安定要素も見られました。日本経済についても、消費税率の引き上げに伴う家計の委縮による内需の冷え込みや、円高対策として進められた製造拠点の海外移管の影響で、円安が以前ほど輸出増に結びつかず、逆に輸入材料費のコスト増といったマイナス影響も見られ、景気回復はもたつきませんでした。

このような状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の当第3四半期連結累計期間の業績は、光ファイバ・ケーブル事業や電力ケーブル事業の海外子会社で回復が見られたものの、軽金属部門を構成していた古河スカイ(株)(現株UACJ)が2013年10月から当社の持分法適用の関連会社となったことや、2014年2月に発生した日光事業所における大雪被害による操業停止の影響に加え、自動車部品事業で円安などによる輸入コストが増加したことなどにより、売上高は6,324億円(前年同期比8.8%減)、営業利益は102億円(前年同期比42.2%減)となりました。なお、古河スカイ(株)の持分法適用会社化の影響を除くベースでは、売上高は4.9%増、営業利益は18.8%減となります。経常利益は122億円(前年同期比42.4%減)、四半期純利益は27億円(前年同期比61.1%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,650億円(前連結会計年度末比502億円の増加)となりました。資産の部では、たな卸資産が前連結会計年度末比で189億円、投資有価証券等の固定資産が215億円増加し、負債の部では、有利子負債が前連結会計年度末比で327億円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,148億円(前連結会計年度末比151億円の増加)となりました。その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が130億円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末と同様の24.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)通期の連結業績につきましては、円安の影響等により売上高が前回公表予想から増加する見通しとなりましたので、平成26年10月31日に公表しました業績予想を修正いたします。

(単位:百万円 %) )

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成26年10月31日発表)	850,000	18,000	20,000	6,000
今回修正予想(B)	867,000	18,000	20,000	6,000
増減額(B-A)	17,000	0	0	0
増減率(%)	2.0	0.0	0.0	0.0
前期実績 (平成26年3月期)	931,781	25,456	25,532	5,608

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が274百万円増加し、利益剰余金が709百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益における影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社である東京特殊電線(株)は、従来より、ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去等、環境関連費用の支出に備えるため環境対策引当金を計上していましたが、同社の保有するPCB汚染物に関して民間業者での処理が可能となったことを契機に、処分費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を環境対策引当金戻入益として営業外収益に計上しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は982百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,719	27,876
受取手形及び売掛金	199,286	198,587
有価証券	20	21
商品及び製品	29,946	39,071
仕掛品	27,073	35,931
原材料及び貯蔵品	36,648	37,566
繰延税金資産	5,025	3,204
その他	36,690	47,766
貸倒引当金	△1,400	△1,356
流動資産合計	360,009	388,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	206,375	208,498
機械装置及び運搬具	439,047	449,203
工具、器具及び備品	68,137	69,495
土地	40,630	40,882
その他	17,611	25,677
減価償却累計額	△580,732	△595,052
有形固定資産合計	191,069	198,705
無形固定資産		
のれん	4,070	4,017
その他	5,525	5,184
無形固定資産合計	9,596	9,201
投資その他の資産		
投資有価証券	128,884	141,979
退職給付に係る資産	3,472	3,962
繰延税金資産	3,529	3,171
その他	19,727	20,784
貸倒引当金	△1,445	△1,447
投資その他の資産合計	154,169	168,450
固定資産合計	354,835	376,357
資産合計	714,845	765,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,377	109,007
短期借入金	119,913	111,320
コマーシャル・ペーパー	—	26,000
1年内償還予定の社債	100	10,000
未払法人税等	1,653	1,759
製品補償引当金	1,099	937
災害損失引当金	1,210	388
その他	65,515	63,106
流動負債合計	293,869	322,520
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	117,842	133,201
退職給付に係る負債	42,525	43,596
環境対策引当金	11,768	10,540
資産除去債務	566	574
その他	8,539	9,765
固定負債合計	221,242	227,679
負債合計	515,111	550,199
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	79,219	78,720
自己株式	△276	△278
株主資本合計	169,805	169,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,094	23,883
繰延ヘッジ損益	△298	572
退職給付に係る調整累計額	△5,555	△5,733
為替換算調整勘定	△5,808	1,747
その他の包括利益累計額合計	7,431	20,470
少数株主持分	22,496	25,054
純資産合計	199,733	214,828
負債純資産合計	714,845	765,028

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	693,203	632,352
売上原価	586,608	541,288
売上総利益	106,594	91,064
販売費及び一般管理費		
販売費	28,361	26,370
一般管理費	60,612	54,510
販売費及び一般管理費合計	88,973	80,880
営業利益	17,620	10,183
営業外収益		
受取利息	511	406
受取配当金	1,209	1,274
為替差益	1,614	242
持分法による投資利益	2,747	2,180
環境対策引当金戻入益	—	982
償却債権取立益	1,007	—
その他	1,833	1,351
営業外収益合計	8,924	6,438
営業外費用		
支払利息	3,454	3,012
その他	1,924	1,416
営業外費用合計	5,379	4,429
経常利益	21,165	12,192
特別利益		
固定資産処分益	317	833
その他	298	601
特別利益合計	615	1,435
特別損失		
固定資産処分損	567	326
減損損失	2,871	72
事業構造改革費用	2,763	830
カルテル関連費用	942	1,374
災害による損失	—	1,955
その他	1,077	1,725
特別損失合計	8,222	6,284
税金等調整前四半期純利益	13,558	7,342
法人税、住民税及び事業税	4,045	2,363
法人税等調整額	813	684
法人税等合計	4,858	3,047
少数株主損益調整前四半期純利益	8,699	4,295
少数株主利益	1,645	1,551
四半期純利益	7,053	2,744



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,699	4,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,783	4,638
繰延ヘッジ損益	264	826
在外子会社退職給付に係る調整額	△505	—
退職給付に係る調整額	—	△225
為替換算調整勘定	5,609	5,384
持分法適用会社に対する持分相当額	2,408	3,775
その他の包括利益合計	15,560	14,399
四半期包括利益	24,259	18,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,962	15,874
少数株主に係る四半期包括利益	3,297	2,820

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属 (注4)	サービ ス・開発 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	107,364	176,603	201,848	97,615	94,028	15,743	693,203	—	693,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,110	31,203	9,001	3,556	2,558	15,889	66,320	△66,320	—
計	111,474	207,806	210,849	101,172	96,587	31,633	759,523	△66,320	693,203
セグメント利益又は損 失(△)	4,400	1,202	9,501	△2,253	4,444	198	17,495	125	17,620

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額125百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 会計方針の変更等

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社と国内連結子会社は建物以外については主に定率法を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社と国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループでは、第1四半期連結会計期間より開始した中期経営計画において、成長が期待できる海外市場での事業展開を拡大させていくため海外拠点への資源配分を増やしていく一方、国内事業においては成熟した市場環境に見合った維持・更新を目的とした投資へシフトする方針を明確にしました。これを契機に、当社と国内連結子会社の所有する国内生産設備を中心とした資産の稼働状況等を検討した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が資産の稼働状況をより適切に反映した合理的な費用配分の方法であると判断しました。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「情報通信」で358百万円、「エネルギー・産業機材」で391百万円、「電装・エレクトロニクス」で388百万円、「金属」で52百万円、「軽金属」で17百万円、「サービス・開発等」で236百万円増加しており、合計で1,444百万円となります。

4 「軽金属」セグメントを構成していた古河スカイ株式会社は、平成25年10月1日に経営統合を行っており、統合新会社である株式会社UACJは当社の持分法適用関連会社となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属 (注3)	サービ ス・開発 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	109,556	183,823	216,178	95,960	—	26,832	632,352	—	632,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,162	31,950	6,260	2,446	—	12,381	57,201	△57,201	—
計	113,718	215,773	222,439	98,407	—	39,214	689,554	△57,201	632,352
セグメント利益又は損 失(△)	4,063	2,521	7,522	△3,750	—	△177	10,179	3	10,183

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「軽金属」セグメントを構成していた古河スカイ株式会社は、平成25年10月1日に経営統合を行っており、統合新会社である株式会社UACJは当社の持分法適用の関連会社となっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「情報通信」に含めていた一部事業について、開発を更に加速すべく管理所管の見直しを行い、報告セグメントの区分を「サービス等」に変更しております。

また、報告セグメントの位置づけをより適切に表示するため、「サービス等」の名称を「サービス・開発等」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。